

トレンド提言

2018年 歳の瀬におもう

本年は当センター創立30年という節目の年だった。

くらしと産業に関する情報収集、調査・研究活動、国際交流、出版事業等を推進するには変転する内外情勢を的確に掌握することが求められる。

歳末を迎えるにあたり、今年学んだ特徴的な情勢を省みたい。

○国際情勢

米国—中間選挙の結果

この選挙は米国上院、下院議員の選挙であるが、実質的にはトランプ政権の実績を問うとともにトランプ大統領の2期目信任を占うものであった。1国の選挙ではあるが、世界に及ぼす米国の動向は大きく、選挙結果については米国内外の関心は高かった。

[選挙結果の概要]

- 2018年11月6日（日本時間）実施
- 投票者数 1億人突破
- 投票率 47.3%（高い投票率は女性。若年層が支えたといわれている）
- 投票結果

	上院(定数100)	下院(定数435)
民主党	46	225
共和党	51	201

[選挙結果についての評価]

- ・ 世論の関心の焦点は上院、下院ともに共和党議員が過半数を上回るかであった。結果は表にみられるとおり、上院においては過半数を制したが下院では民主党が過半数を占め、いわゆる「ねじれ」国会となった。
- ・ この結果についてトランプ大統領は勝利の意向を表明した。
安倍首相も電話で祝意を表した。
- ・ 下院で民主党が過半数を獲得したことにより、各委員会の委員長を民主党が担当する。その結果、トランプ大統領の三大疑惑「ロシア問題」「脱税」「不倫」の追及が強まる可能性が高いとみられている。

・選挙結果の特徴

- (その1) 今回の選挙を通じて米国社会は人種、性別、都市と郊外、富者と貧者…等に分断されたと見る向きは多い。
- (その2) **女性議員の進出** 過去最多(100人以上、そのうち80%は民主党議員)。トランプ大統領の一連の女性蔑視的言動に対する反抗の表れとみられている。
- (その3) **若者のプログレッシブ(進歩的)な要求**(資本主義肯定47%、社会主義肯定57%、民主党サンダース派は民主社会主義を主張)。彼等によって米国の民主主義の後退はくり止められた感がある。

[トランプ大統領の独特な選挙戦略]

- ・大統領選挙でもないのに**大統領特権を最大限に使って(濫用?)**(専用機、要員のフル活用等) 共和党議員の応援を展開した。
- ・**演説スタイル**は対立を煽る。相手を敵呼ばわりし中傷、罵倒、事実のデッチ上げ、実績についての誇張、都合の悪い情報は「フェイク」と断定。理念、理論なし。感情に訴えた。
- ・数々の言動は自作自演の演技なのか? それとも彼を支持する集団の成せる業なのか? いずれにせよ**反民主的**非ヒューマニズムと言わざるを得ない。同時に**米国における民主主義の成熟度**については大いなる疑念を抱くことになる。

[今後の関心事]

・国際関係

- 1) 基本的スタンスとして**国際協調主義、多国間主義を否定**して「アメリカファースト」(通商政策では保護主義)を継続するのか。
- 2) トランプ大統領が強調する「**偉大なアメリカを取り戻す**」の真意は何か。「世界の憲兵」を目指すのか。
- 3) トランプ大統領の朝令暮改的言動で世界は振り回されてきた。環境問題(「パリ協定」)、非核同盟(米ソ間)、貿易協定等からの離脱等、国際協調のスタンスなし。**大統領の特権が濫用**されていないか。
- 4) 米軍の海外基地は**世界に157ヶ所**。駐留米兵は**165ヶ国**。わけても日本の基地駐留は特別待遇。日米間の軍事同盟による米兵器の有償購入は増大。**軍事産業に依存し、軍事産業のメッセンジャー的役割**をもつ

外交は各国各民族を不幸にするものだ。

- 5) トランプ政権は今後深化するとみられる内政の諸矛盾（ねじれ国会、大統領に対する疑惑追及等）を対外的課題に向けさせることが予測される。対日関係では「防衛利権」「カジノ利権」の強要が懸念される。
- 6) 対中国との「貿易戦争」を武力紛争にしてはならない。特に南シナ海をめぐる米中の対立が深化することが懸念される。
- 7) ドン・キホーテが狂気に陥った時はどうする？

中国—世界第2位の経済大国—

- ・憲法改正、国家主席の在任期に制限なし。専制政治体制の強化とならないか。
- ・「一帯一路」戦略が目指すものは何か。関係国のインフラ整備に伴う貸借関係で「新植民地化」を推進するのではないか。
中国の対外政策の基本は、①主権及び領土保全の相互尊重 ②相互不可侵 ③内政に対する相互不干渉 ④平等互惠 ⑤平和共存の「平和5原則」（1954年、バンドン会議 [アジア・アフリカ会議]）とされてきた。この原則を遵守することを世界にアピールすべきだ。
- ・中国は鄧小平の開放経済路線提唱以来、今や「新自由主義」の優等生となった。同時にそこには資本主義経済の「旨み」を体験した富裕層や共産党幹部が台頭し、資産格差を惹起し、汚職も蔓延している。
- ・今年の日中平和友好条約が締結されて45年という記念すべき年だった。安倍首相も7年ぶりに訪中し、首脳会談を行った。しかし、日中首脳会談では「歴史認識」問題を棚上げして経済協力優先となった。少なくとも「覇権」の相互禁止（条約第2条）は確認すべきではなかったか。
- ・ウイグル自治区には100万人ものイスラム教徒が拘束されていると報じられている。大国中国としてはその実態、理由をオープンにすることが求められる。

ロシア—石油、天然ガス資源は何処へ？

- ・プーチン政権を支えているのは石油企業、最大の得意先 EU（特にドイツ）諸国が脱炭素社会を目指している現状にどう対応するのか。
- ・冷戦時代が終焉して30年余だが、未だに対米関係では相互信頼関係はみられない。力の政策を維持し続けている。
- ・宇宙開発は世界のリーダー格。現状は米国を目標とした軍事戦略とみられる

EU—難民問題で国論が分かれる

- ・英国の離脱には再考の動きもある。EUの成立経緯、存続の積極的意義を確認すべきだ。
- ・NATOの存在意義はあるのか。仮想敵国ロシアとの対話外交が求められる。
- ・シリア、アフリカ難民の移入に賛否両論あり。1国だけでは解決できない課題だ。

朝鮮半島—板門店に春は近い

- ・核廃絶を主たるテーマとして米朝会談が実現した。
- ・「朝鮮戦争」から68年。南北は当時の米、ソの力で分断された同一民族2国体制だ。現状の「休戦」を「終戦」にすることが平和時代の始まりだ。

ミニトランプ型政治家並にナショナリズムの台頭

- ・近年の政治家達は「ストロングマン」を目指しているといわれている。「偉大なアメリカ」米国（トランプ）、「現代のヒットラー」フィリピン（ドゥテルテ）。同様の志向はブラジル（ボルソナ）やオランダ、スウェーデンにもみられる。
- ・日本では安倍首相が「強い日本」を強調する。これは何を指すのか、21世紀型の「富国強兵」を意図するのか。

「強い」という意味には「すぐれている」「豊かさ」の意もあるが、彼の主張する「強い」は武力の意味合いが強い。つまり、明治150年の中で「いつか来た道」を想起させる。このことは、臨時国会の所信表明演説でも強調されている。国会質問で明確にしてもらいたいものだ。

政治は官邸主導型で国会軽視。実質的には大統領制だ。

- ・今年が第1次世界大戦集結100周年にあたる年だった。パリの記念集会に参加した各国首脳は「ナショナリズム」の台頭を懸念した。だが、自国第1主義を掲げるトランプ大統領は無言だったという。

各国首脳に申し上げたい

あなたたちは戦争体験のない世代の人たちだ。従って戦争の愚かさ、惨禍、そして古今東西開戦の火ぶたは国民ではなく、「ストロングマン」たる独裁者によって断行されたことを学んでもらいたい。併せて戦争の犠牲者は常に支配者は逃れ、兵士であり国民だということも。

○経済のトレンド

- ・今年の特徴の一つは**株価の乱高下**にみられた。現代社会が**株主資本主義**であることの証左と言えよう。同時に、かつてジョン・ケネス・ガルブレイスが指摘した "The Age of Uncertainty" (**不確実性の時代**) は今日顕著になっていることを学んだ。だが当時 (1978年) と異なるのは**大株主が大ファンド中心**であり、中国や日本では**公的資金が投入**されていることである。株価は経済指標の一つに位置づけられているが、現状からすれば、**実体経済とくにくらしの経済を反映しているものではない**ことは明白だ。
- ・現代社会は国・自治体そして企業も**借金を経済成長のエネルギー**として**いることが特徴的だ**。

世界の借金総額 64兆\$ (1京8,500兆円 [IMF 発表])

米国の借金 6,000兆円

- ・学生ローン残高 1兆5,000億\$
- ・ローン延滞者 660万人

中国の借金 2,000兆円

- ・企業の借金増大 返済不能の借金増大

日本の借金 1,000兆円超 政府の財政再建計画見えず

その他 借金の多い国 ギリシャ、トルコ、イタリア、タイ、ミャンマー、プエルトリコ (米国の自治領) 年度予算の8倍

国の借金返済計画は多くの国で失敗している。**経済成長→税収増→返済**というパターンは**企業の増収分は内部返済増**となり、**財政再建にも国民へのトリプルダウンにもならない**ことがいよいよ明らかとなった1年であった。**残された方策は国民への増税というツケ回し策**とみられる。

- ・**先進国**では**需要・欲求は物質文明が豊かになり飽和状態**となっている。**金融政策 (異次元の緩和策)** では**景気はよくな**らなかった。**格差社会**が拡大した。
新市場として**IT、AIを活用したイノベーション**が進められている。

- ・後進国ではインフラ整備が求められている。だが財源不足。前記にみたように借金に依存することとなっている。先進国からの援助には限界があり、当事国との間に従属関係が発生することが懸念されている。

総じて言えば新自由主義の台頭以来約30年の間「規制緩和」「自由化」の波は社会主義を標榜する国々にも浸透した。

今や自由放任経済時代に逆行した感がある。

市場経済社会を健全に持続するためには国も企業も社会的責任が求められる。

- ・企業の課題については、国連が提示したSDGS (Sustainable Development Goals) 「持続可能な開発目標」に基づき、17の項目について業種ごとに研修することが求められる。CSRが求められて久しいが、なお企業の不祥事は相次いでいる。健全な市場経済社会構築を目指して、引き続き推進せねばならない。

○情報化社会の課題

情報が氾濫している社会である。伝達手段も変化し、多様化した。活字時代、電信・電話の発展、映像文化の登場、そして今日では「スマホ」時代である。

- ・氾濫する情報の中から何を収集し取得するか
- ・活字文化が軽視される時代にどう対応するか。麻生副総理は「新聞を読まない人はみんな自民党支持者」と豪語している。考えない、批判しない、与えられた情報を鵜呑みにするスマホ族に対する的を得た皮肉だ。因みに最近の調査では読書する人は健康長寿というデータもある。
- ・情報を解析する力を身につけたい。
「人学ばざれば智なし、智なき者は愚人なりとあり。されば賢人と愚人との別は学ぶと学ばざるとに由^よって出来^{いで}るものなり」(学問のすすめ)
- ・監視社会の進行も注視すべき課題だ
言論、表現の自由が国家権力によって統制されている国だけでなく、自由主義社会においても『監視』社会が進行している。個人情報(スマホ、SNS等)は権力により監視され掌握されている。BIG DATAの全てがデータ化されている時代だ

[Harassment の問題]

今年「セクハラ」「パワハラ」が政界、官界そしてスポーツの分野にまで問題とされた年でもあった。小稿ではパワハラについて考えたい。(参考: 小誌 No.694)

指導と被指導の関係はどの分野にもある。なぜ今年、この問題が集中的に問題とされたのかについては正解を見いだせないでいる。

「指導」を教育と解すれば、教育とは被指導者の能力を引き出し伸ばす (EDUCATE) ということが基本となる。

スポーツ (Sport) に関しては競技であるとともに「娯楽」「楽しみ」という意味もある。競技が勝利至上主義に走り、メダル獲得の意欲と栄誉が選手よりも監督や指導者の方が強くなるケースも多い。これでは主客転倒だ。

「本人のため」という主観主義がパワハラに至るとすれば、指導者の自己満足のためと言わざるを得ない。このようなケースは子どもの受験をめぐる親子関係のトラブルにもみられる。大切なことは、指導者と被指導者の信頼関係の絆を築くことだと思われる。